

「子どもと子育て家庭等に関する生活実態調査」の結果（速報値）について

1 調査概要

(1) 目的

- ・ 「(仮称) 第2次宮っこ 子育て・子育て応援プラン」策定に必要となる本市の子育て家庭を取り巻く課題や施策のニーズを把握する。
- ・ 子どもの貧困対策に資する施策立案のため、世帯収入から見た子どもの貧困の割合（相対的貧困率）や所得だけでは測れない貧困状態（関係性の貧困）にある本市の子どもや子育て家庭等の実態を把握する。

(2) 調査対象

0歳の未就学児から39歳までの幅広い年代を対象とし、区分は次のとおり

- | | |
|------------------|------------------|
| ①未就学児（0歳～6歳）の保護者 | ④中学2年生の子どもとその保護者 |
| ②小学2年生の保護者 | ⑤高校2年生の子どもとその保護者 |
| ③小学5年生の子どもとその保護者 | ⑥青年（19歳～39歳） |

(3) 調査スケジュール

平成30年8月～9月 調査期間
10月～ 開封, 入力, 集計
11月～ 分析

(4) 調査方法

対象者を住民基本台帳から無作為で抽出し、郵送で配付・回収

(5) 主な設問内容

ア 子どもについて

- ・ 生活習慣（食事の回数や歯磨きの回数、入浴の頻度、起床、就寝時間など）
- ・ 家庭生活（家庭学習や読書の頻度、家庭での過ごし方など）
- ・ 学校生活（学校での成績や授業の理解度、友達との関わりなど）
- ・ 物や経験・体験の剥奪状況（自分の机や自転車、海水浴へ行くこと、植物を育てることなど）
- ・ 保護者との関係性（保護者との会話の頻度や内容など）

イ 保護者について

- ・ 保護者の子どもの頃の状況（生活習慣や家庭生活、学校生活など）
- ・ 家庭の経済的状況（世帯の可処分所得や支出状況など）
- ・ 就労状況（就業形態や出勤時間、帰宅時間、就労希望など）
- ・ 子育て状況（子育てサービスの利用状況、子育てする上で心がけていること、子育て施策に対するニーズ、子育てに対する悩みなど）

2 現時点における調査結果

(1) 配布数及び回収数（平成30年9月末日時点）

9,500人に調査票を配布し、2,641人（回収率27.8%）から回答があった。

(2) 子どもの貧困率（相対的貧困にある家庭で育つ子どもの割合）

本市の子どもの貧困率は、11.9%であり、8人に1人の子どもが経済的貧困の家庭で育っている。また、本市は国より2ポイント低い。

※ 国が調査した子どもの貧困率は、13.9%（7人に1人）

（出典：平成27年 国民生活基礎調査）

(3) 結果の一例

○「関係性の貧困」の連鎖

- ・ 「経済的貧困」の家庭では、「子どもの勉強を見てあげる」ことを心がけていない傾向がある。など

子どもの勉強を見てあげることを心がけていない親の割合
【一般<貧困】13ポイント差

⇒ 「経済的貧困」の家庭では、「関係性の貧困」になりやすい傾向がある。

- ・ 子どもの頃、家庭学習の習慣が無かった親の子どもも家庭学習の習慣が無い傾向がある。など

子どもの頃、家庭学習の習慣が無かった親の割合
【一般<貧困】6ポイント差
現在、家庭学習の習慣が無い子どもの割合
【一般<貧困】17ポイント差

⇒ 「関係性の貧困」は、親から子へ連鎖する傾向がある。
（「関係性の貧困」の連鎖）

○「関係性の貧困」の影響

- ・ ニートやひきこもりの状態であると回答した青年のうち、7割の方は、過去に「関係性の貧困」であった傾向がある。

<参考>他機関における調査

東京都「子供の生活実態調査（平成28年度実施）」

☞ **生活が困窮している家庭では、親が子どもの頃も生活が苦しい傾向がある。**

⇒ **「経済的貧困」の連鎖**

文部科学省（国立教育政策研究所）

「全国学力・学習状況調査及び保護者アンケート調査（平成29年度実施）」

- ・ 保護者の収入や学歴が低くても、「規則的な生活習慣を整えること」や「文字に親しむこと」を促す姿勢、また、行事やPTA活動に参加するなど、学校教育に対する親和的な姿勢を持つ保護者の子どもは学力が高い傾向がある。
- ・ さらに、学習塾に通わなくても、授業の復習など、学校で習う内容を着実に定着させるよう、一定の学習時間を確保できている子どもは学力が高い傾向がある。

☞ **保護者の収入や学歴によることなく、保護者が子どもの生活や教育に関心があり（関係性の貧困にない家庭）、一定の学習習慣がある子どもは学力を高めることが可能である。**

⇒ **将来的に「経済的貧困」の連鎖を断ち切れる可能性はある。**